

1. 件名

Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発促進事業/
Connected Industries の取組に関する効果測定事業

2. 目的

2016年1月、「第5期科学技術基本計画」が閣議決定され、国は日本の目指すべき未来社会「Society5.0」が提唱された。「Society 5.0」では、サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展とか社会課題の解決を両立する人間中心の社会と定義している。そして「Society 5.0」の実現に向けて、2017年に経済産業省が政策として掲げたのが、データに着目した「Connected Industries（以下「CI」とする）」であり、データを軸に様々な業界、企業、人、機器がつながることで、新たな付加価値の創出や社会課題の解決をもたらすことを目指している。こうした方針を受け、NEDOは2019年度より「Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AI システム開発事業（以下、「CI 実装事業」とする）を開始し、業界横断型 AI システムや業界共用データ基盤の研究開発に関する支援を開始し、現在は約40テーマの研究開発事業を進めており、CI 実装事業を通じたデータの共有・活用による新たなサービスの創出を目指している。

本事業では、CI政策が開始されてから約3年経過したことを踏まえ、政策全体やCI実装事業を含む研究開発事業の効果測定を行うための情報収集や分析を実施する。また、本事業の過程で得られた内容を踏まえ、CI実装事業の取組を中心に成果等の広報を実施する。

3. 内容

CI重点5分野（自動走行・モビリティサービス、ものづくり・ロボティクス、バイオ・素材、プラント・インフラ保安、スマートライフ）における国内外の状況を整理・分析し、CIの概念が提唱された2017年3月以降で、我が国、およびCI関連事業の実施者のプレゼンスがどの程度高まったのか、またどのような苦労や課題があったのかをまとめる。文献調査ではなく、実施者や担当者へのヒアリングより得られた情報を分析・整理することで、これから取り組むべき課題や、留意すべき点、必要な支援策などを、策定するために、より論理的に考察できる調査結果となることを目指す。

また、CI実装事業においては、研究開発成果を効率的に周知し、活用を促進するための課題調査、ならびに研究開発の実用化・事業化を促進するための意見や課題を整理し、広報戦略を策定し、Webコンテンツ等の形式で広報を実施する。

具体的には、以下の（1）、（2）、（3）を実施する。なお、分析および整理については、可能な限り定量的に行うこと。また、調査および整理した内容については、図表等を用いてわかりやすくとりまとめを行うこと。

（1）CI政策に関する調査

CI政策の効果測定等を行うための情報収集を目的として、以下について調査分析および整理を行う。なお、整理に当たっては、（2）および（3）の調査内容の結果も踏まえて最終的に整理を行うものとする。

- ① CI 政策実施に至る背景や目指している政策目標等の前提情報の整理
- ② 本政策実施後の社会的・経済的な影響
- ③ 2017年3月以降、CI重点5分野を中心に、データ等活用によるデジタルサービスの技術面・サービス面の進展（経年変化やポジションについて国内外の状況比較を含む）
- ④ CI政策と類似する海外のイニシアチブについての分析・整理（例えば、GAIA-XやIIC等）
整理にあたっては、ターゲット比較、ポジショニング比較、創出された政策効果の比較、知的財産や標準化の戦略の比較等の各種比較整理を行う
- ⑤ 本政策実施による政策目標の達成状況と見えてきた課題
- ⑥ 「データの繋がり」の効果測定手段の仮説立て

（2）過去 CI 関連事業に関する調査

AIシステム共同開発支援事業と産業データ共有促進事業、IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業（2017年度から2018年度にCI実装事業の前身として実施）を対象に、実用化・事業化に向けた活動状況等について情報収集し、課題抽出や必要な方策を整理する。調査対象テーマ数は20テーマ程度を想定しているが、それぞれの事業評価の結果やインタビューの結果等を踏まえて、調査対象および対象テーマ数について案を作成し、最終的にはNEDOと協議の上で決定すること。

実施にあたっては、実施者または経済産業省やNEDOの担当者へのアンケート調査やインタビューを実施して、実体験の声や事例を基にした情報収集を行うこと。また、以下の④の実施にあたっては、過去CI関連事業の寄与分を考慮の上で行うこと。

- ① 実用化・事業化に向けた活動内容やその状況、研究開発の継続状況、他の技術・製品への応用、波及状況等の情報収集（調査項目についてはNEDOと協議の上で決定すること。）
- ② 調査結果に基づき、時系列やCI重点5分野ごとに状況の傾向を整理・分析
- ③ 分析結果から成功要因や阻害要因（課題・苦労点）を特定し、課題ごとに必要な方策を整理
- ④ 事業前後の売り上げ、企業規模、連携ステークホルダー、サービス（内容、規模、国内外展開事例）の変化

（3）CI 実装事業に関する調査

CI実装事業の実施者（テーマ数：38、助成先数：51）に関する基本的な情報の整理を行う。整理にあたっては、個々の情報の整理だけでなく、事業全体の傾向についても併せて整理を行う。また、以下の情報整理にあたっては、CI実装事業の寄与分を考慮して行うこと。

また、本研究開発成果の活用を促進するための効率的な広報戦略の策定と、広報実施後にはその効果・分析を行い、研究開発の実用化・事業化を促進するための意見や課題等を整理する。広報実施件数については、NEDOと協議の上で決定すること。

- ① 事業開始以降のNEDOおよび各実施者の広報活動実績および広報効果
- ② 事業開始以降の各実施者の売り上げ、企業規模、連携ステークホルダー、サービス（内容、規模、国内外展開事例）の変化
- ③ データを軸とした異業種との連携を巧みにしている事例の選定とその優れている点の明確化（例：ビジネスモデル、業界の巻き込み方、契約、技術等）
- ④ NEDOのプレゼンス向上や主としてスタートアップである実施者の認知度や信頼度の向上に寄与することを目的とした、③の事例についての広報コンテンツの作成および広報

(例：成果発表が予定される実施者の研究代表者に対し、成果の意義だけでなく、DX 推進や業界横断的なデータ連係を進める上での課題やその課題解決のストーリーのような一般的にも関心が高いと考えられる内容を取材し、取材結果を Web コンテンツとして作成する)

(4) 報告書の作成および定期的な報告

(1)、(2)、(3)の調査結果等を取りまとめた報告書を作成し、提出期限までに NEDO へ提出すること。

また、事業の進捗状況を把握するため、NEDO に対して定期的に報告を行うこと。報告を行う時期・周期については、NEDO と協議の上で決定すること。

4. 調査期間

NEDO が指定する日(2021 年度)から 2022 年 3 月 18 日

5. 予算額

2,000 万円以内

6. 報告書

提出期限：2022 年 3 月 18 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステム (PMS) による提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って作成のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

7. 報告会等の開催

調査期間中又は調査期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

8. その他

実施事項の内容や進め方、及び本仕様書に定めなき事項等については、NEDO と実施事業者が協議の上で決定するものとする。

以上